

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人広島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	96,873,328,886	
土地減損損失累計額	<u>△ 93,690,000</u>	96,779,638,886
建物	78,245,666,132	
建物減価償却累計額	<u>△ 29,793,131,255</u>	
建物減損損失累計額	<u>△ 5,054,545</u>	48,447,480,332
構築物	6,453,730,951	
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,424,361,223</u>	3,029,369,728
機械装置	574,433,440	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 402,150,235</u>	172,283,205
工具器具備品	37,513,805,219	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 27,739,595,845</u>	9,774,209,374
図書		13,346,553,788
美術品・収蔵品		323,875,771
船舶	1,822,647,303	
船舶減価償却累計額	<u>△ 847,056,885</u>	975,590,418
車両運搬具	72,369,790	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 59,240,868</u>	13,128,922
建設仮勘定		8,901,311,413
その他有形固定資産	10,067,435	
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 4,530,346</u>	5,537,089
有形固定資産合計		181,768,978,926
2 無形固定資産		
特許権		163,082,056
商標権		1,772,012
ソフトウェア		109,117,629
特許権等仮勘定		287,651,743
その他無形固定資産		<u>1,354,500</u>
無形固定資産合計		562,977,940
3 投資その他の資産		
長期貸付金		4,310,000
長期前払費用		1,731,696
その他の投資その他の資産		<u>439,480</u>
投資その他の資産合計		6,481,176
固定資産合計		182,338,438,042
II 流動資産		
現金及び預金		2,745,839,045
未収学生納付金収入		76,297,100
未収附属病院収入	4,577,575,704	
徴収不能引当金	<u>△ 34,246,508</u>	4,543,329,196
その他未収入金	599,921,196	
徴収不能引当金	<u>△ 9,985,663</u>	589,935,533
有価証券		17,000,000,000
たな卸資産		33,967,053
医薬品及び診療材料		453,897,367
前渡金		7,216,511
前払費用		37,316,255
未収収益		2,293,433
その他流動資産		<u>32,412,419</u>
流動資産合計		25,522,503,912
資産合計		<u>207,860,941,954</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	4,454,740,597	
資産見返補助金等	2,022,974,588	
資産見返寄附金	2,093,983,802	
資産見返物品受贈額	11,697,243,701	
建設仮勘定見返運営費交付金	4,779,440	
建設仮勘定見返施設費	1,407,646,590	
特許権等仮勘定見返運営費交付金等	287,511,253	21,968,879,971
国立大学財務・経営センター債務負担金		9,836,342,305
長期借入金		9,009,989,000
引当金		
退職給付引当金	5,125,970	5,125,970
資産除去債務		213,661,630
長期未払金		282,170,270
固定負債合計		41,316,169,146
II 流動負債		
運営費交付金債務		4,972,956,219
預り補助金等		8,949,196
寄附金債務		5,164,177,530
前受受託研究費等		552,139,646
前受受託事業費等		1,826,606
前受金		6,341,592
預り金		938,042,135
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,133,826,481
一年以内返済予定長期借入金		101,156,000
未払金		8,575,501,024
前受収益		269,500
未払費用		100,278,479
引当金		
賞与引当金	304,906,124	304,906,124
流動負債合計		21,860,370,532
負債合計		63,176,539,678
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	147,238,153,427	147,238,153,427
資本金合計		
II 資本剰余金		
資本剰余金	16,100,407,552	
損益外減価償却累計額(-)	△ 27,332,662,276	
損益外減損損失累計額(-)	△ 128,136,045	
損益外利息費用累計額(-)	△ 16,748,743	
資本剰余金合計		△ 11,377,139,512
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	3,893,652,699	
目的積立金	1,391,301,137	
積立金	2,571,857,398	
当期未処分利益	966,577,127	
(うち当期総利益 966,577,127)		
利益剰余金合計		8,823,388,361
純資産合計		144,684,402,276
負債純資産合計		207,860,941,954

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	4,557,345,389	
研究経費	4,691,742,010	
診療経費	15,523,409,246	
教育研究支援経費	889,762,553	
受託研究費	1,850,106,369	
受託事業費	219,285,504	
役員人件費	120,118,813	
教員人件費	22,448,345,998	
職員人件費	<u>14,056,115,056</u>	64,356,230,938
一般管理費		1,798,907,101
財務費用		
支払利息	311,647,272	
その他財務費用	<u>5,215</u>	311,652,487
雑損		<u>18,242,004</u>
経常費用合計		66,485,032,530
経常収益		
運営費交付金収益		22,804,430,140
授業料収益		7,260,765,589
入学金収益		1,160,790,800
検定料収益		234,124,900
附属病院収益		26,854,996,081
受託研究等収益		
政府受託研究等収益	623,662,657	
その他受託研究等収益	<u>1,580,717,176</u>	2,204,379,833
受託事業等収益		
政府受託事業等収益	65,817,273	
その他受託事業等収益	<u>142,603,849</u>	208,421,122
施設費収益		404,799,514
補助金等収益		1,357,360,804
寄附金収益		1,430,921,413
財務収益		
受取利息	476,132	
有価証券利息	18,065,956	
その他財務収益	<u>18,976</u>	18,561,064
資産見返運営費交付金等戻入		840,037,398
資産見返補助金等戻入		622,069,928
資産見返寄附金戻入		606,219,408
資産見返物品受贈額戻入		92,721,776
雑益		
特許権等収入	18,636,949	
財産貸付料収入	269,432,835	
研究関連収入	731,265,327	
公開講座等収入	22,537,400	
手数料収入	21,681,382	
附属病院医業外収入	49,862,131	
その他の雑益	<u>184,370,059</u>	1,297,786,083
経常収益合計		<u>67,398,385,853</u>
経常利益		913,353,323

臨時損失		
固定資産売却損	1,582,011	
固定資産除却損	<u>65,742,266</u>	67,324,277
臨時利益		
固定資産売却益	8,738,116	
固定資産除売却に伴う見返負債戻入	<u>74,820,510</u>	<u>83,558,626</u>
当期純利益		929,587,672
目的積立金取崩額		<u>36,989,455</u>
当期総利益		<u><u>966,577,127</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 21,484,962,637
人件費支出		△ 37,773,311,493
その他の業務支出		△ 1,698,475,697
運営費交付金収入		25,033,202,000
授業料収入		7,236,344,660
入学金収入		1,128,360,800
検定料収入		234,124,900
附属病院収入		26,760,832,300
受託研究等収入		2,216,319,470
受託事業等収入		200,646,270
補助金等収入		1,654,552,568
寄附金収入		1,500,665,699
その他の業務収入		<u>1,266,100,833</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,274,399,673
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 64,200,000,000
有価証券の償還による収入		60,100,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 7,148,946,236
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		16,310,360
投資有価証券の売却による収入		1,013,000,000
施設費による収入		1,970,724,729
貸付金による支出		<u>△ 4,310,000</u>
小計		△ 8,253,221,147
利息及び配当金の受取額		<u>16,120,753</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,237,100,394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金返済による支出		△ 1,276,145,162
長期借入れによる収入		3,069,360,000
長期借入金の返済による支出		△ 48,356,000
リース債務の返済による支出		<u>△ 708,746,641</u>
小計		1,036,112,197
利息の支払額		<u>△ 316,305,245</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		719,806,952
IV 資金に係る換算差額		0
V 資金増加額		△ 1,242,893,769
VI 資金期首残高		<u>3,988,732,814</u>
VII 資金期末残高		<u><u>2,745,839,045</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		966,577,127
	当期総利益	966,577,127	
II	利益処分額		
	積立金	966,577,127	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	0	966,577,127

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	64,356,230,938	
一般管理費	1,798,907,101	
財務費用	311,652,487	
雑損	18,242,004	
臨時損失	<u>67,324,277</u>	66,552,356,807
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 7,260,765,589	
入学金収益	△ 1,160,790,800	
検定料収益	△ 234,124,900	
附属病院収益	△ 26,854,996,081	
受託研究等収益	△ 2,204,379,833	
受託事業等収益	△ 208,421,122	
寄附金収益	△ 1,430,921,413	
財務収益	△ 18,561,064	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 650,395,695	
資産見返寄附金戻入	△ 606,219,408	
雑益	△ 565,619,999	
臨時利益	<u>△ 76,491,515</u>	<u>△ 41,271,687,419</u>
業務費用合計		25,280,669,388
II 損益外減価償却相当額		2,510,957,461
III 損益外減損損失相当額		88,444,545
IV 損益外利息費用相当額		1,940,256
V 損益外除売却差額相当額		3,679,788
VI 引当外賞与増加見積額		△ 119,772,915
VII 引当外退職給付増加見積額		399,482,065
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	55,749,095	
政府出資の機会費用	<u>757,716,496</u>	813,465,591
IX (控除) 国庫納付額		<u>0</u>
X 国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>28,978,866,179</u></u>

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・・・・・・費用進行基準

プロジェクト研究等の一部に充当される
運営費交付金・・・・・・・・業務達成基準

文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費
に充当される運営費交付金、及び補正予算で措
置される運営費交付金の一部・・・・・・・・文部科学省が指定する業務達成基準
または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	3～49年
工具器具備品	1～20年
船舶	1～14年
車両運搬具	3～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等の研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 未収附属病院収入に係る引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金による財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき引当金を計上しております。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、引当金を計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末における自己都合要支給額を用いて計算した退職給付見積額の当期増加額を計上しております。

[追加情報]

退職給付制度の見直しに伴い、退職給付にかかる会計処理を適正に行うため、当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|------|-------|
| 評価基準 | 低価法 |
| 評価方法 | 移動平均法 |
- ただし、医薬品、診療材料の評価方法は、当分の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
- a 土地
国有財産については、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針に基づき、計算しております。
なお、計算に使用した利率は10年国債(新発債)の平成25年3月29日利回り終値0.560%であります。
地方公共団体財産については、無償貸付を受けている地方公共団体の条例で定める額を参考に計算しております。
- b 建物
近隣の賃借料を参考に計算しております。
- c 工具器具備品
減価償却相当額を計算しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年国債(新発債)の平成25年3月29日利回り終値を参考に0.560%で計算しております。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 担保に供している資産	土地	25,065,525,737 円
	建物	10,779,710,843 円
2. 担保されている債務	長期借入金	9,111,145,000 円
3. 当事業年度末における債務保証の総額		10,970,168,786 円
4. 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額		22,965,354,625 円
5. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額		1,691,632,529 円
6. 国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理		
	利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	14,195,315,289 円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	12,657,882,019 円
	利益剰余金に与える影響額(差引き)	1,537,433,270 円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,656,919,215 円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの		739,364,746 円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

261,327,280 円

4,195,044,511 円

7. 減損処理について

- (1) 減損を認識した固定資産

- ① 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設	建物	天水山職員宿舎 (広島県広島市東区牛田新町4丁目)	5,054,546
福利厚生施設	土地	天水山職員宿舎(敷地) (広島県広島市東区牛田新町4丁目)	159,000,000
課外活動施設	土地	医学部ヨット部艇庫 (広島県廿日市市地御前5丁目)	31,000,000
課外活動施設	土地	臨海実習施設 (広島県江田島市沖美町岡大王字鎌田)	18,600,000

- ② 減損の認識に至った経緯

固定資産の全部について、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

- ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額は以下のとおりです。

(単位:円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
天水山職員宿舎	建物	5,054,545	—	5,054,545
天水山職員宿舎(敷地)	土地	57,000,000	—	57,000,000
医学部ヨット部艇庫	土地	14,330,000	—	14,330,000
臨海実習施設	土地	12,060,000	—	12,060,000

- ④ 回収可能サービス価額については、以下のとおりです。

天水山職員宿舎及び医学部ヨット部艇庫、臨海実習施設の土地については正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による鑑定評価金額に基づき算定しております。

天水山職員宿舎の建物については、解体を予定しているため、回収可能サービス価額は、備忘価額としております。

- (2) 翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産

- ① 翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	使用しなくなる日
医療施設	建物	研究棟A(病院) (広島県広島市南区霞1丁目2番3号)	平成25年9月
医療施設	建物	外来診療棟 (広島県広島市南区霞1丁目2番3号)	平成25年9月
医療施設	建物	第一中央診療棟 (広島県広島市南区霞1丁目2番3号)	平成25年9月

② 使用しない決定を行った経緯及び理由

震地区の再開発により、当該建物の機能を新たに建設する新診療棟に移転することとなり、従来の診療目的より教育・研究施設へ用途変更する決定がなされました。

③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

(単位:円)

場 所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額
研究棟A (病院)	建物	686,581,852	— (※)
外来診療棟	建物	435,072,364	— (※)
第一中央診療棟	建物	458,158,469	— (※)

(上記金額は附属工作物を含む)

※当該資産の具体的な用途の確定は翌事業年度以降に行われるため平成25年3月31日現在において用途変更後の使用が想定されていない部分の割合を算出・評価することは困難です。このため将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損見込額については評価不能と判断しております。

[損益計算書関係]

1. 国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,324,501,162 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,055,044,660 円
当期総利益に与える影響額 (差引き)	269,456,502 円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	2,950,494 円
	272,406,996 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,745,839,045 円
--------	-----------------

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	41,739,750 円
当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	14,396,461 円
現物寄附による資産の取得	594,592,007 円
資産の交換	371,000,000 円

資産の交換は、東千田地区の土地交換における譲渡価額を記載しております。

[国立大学法人等業務実施コスト計算書関係]

1. 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額

53,346,142 円

[重要な債務負担行為]

(単位：円)

契 約 内 容	契約年月日	契約金額	竣工又は 納入期限
ハイブリッド手術対応型血管 X 線撮影システム	平成 24 年 10 月 3 日	199, 447, 500	平成 25 年 7 月 31 日
磁気共鳴断層撮影システム	平成 24 年 12 月 6 日	241, 500, 000	平成 25 年 7 月 31 日
高精度放射線治療システム	平成 24 年 12 月 10 日	475, 650, 000	平成 25 年 7 月 31 日
高性能 CT システム	平成 24 年 12 月 17 日	224, 490, 000	平成 25 年 7 月 31 日
三次元動作解析システム	平成 25 年 1 月 18 日	103, 950, 000	平成 25 年 7 月 31 日
中央材料配給システム	平成 25 年 2 月 21 日	883, 050, 000	平成 25 年 7 月 31 日
麻酔管理用生体情報ネットワークシステム	平成 25 年 3 月 4 日	111, 825, 000	平成 25 年 7 月 31 日
広島大学 (工) 総合研究棟 A 1 改修工事	平成 24 年 10 月 1 日	474, 075, 000	平成 25 年 9 月 10 日
広島大学 (工) 総合研究棟 A 1 改修電気設備工事	平成 24 年 10 月 1 日	213, 570, 000	平成 25 年 9 月 10 日
広島大学 (工) 総合研究棟 A 1 改修機械設備工事	平成 24 年 10 月 1 日	232, 050, 000	平成 25 年 9 月 10 日
広島大学 (工) 実験研究棟 A 3 改修工事 (I)	平成 25 年 3 月 25 日	181, 125, 000	平成 25 年 10 月 18 日
広島大学 (工) 実験研究棟 A 3 改修電気設備工事 (I)	平成 25 年 3 月 28 日	150, 675, 000	平成 25 年 10 月 18 日
広島大学 (工) 実験研究棟 A 3 改修機械設備工事 (I)	平成 25 年 3 月 27 日	150, 885, 000	平成 25 年 10 月 18 日

[資産除去債務]

1. 資産除去債務の概要

当法人は、有害物質に関する除去義務及び賃貸借契約等に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 3 年～30 年と見積もり、割引率は、0.58%～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	209, 027, 315 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6, 864, 145 円
時の経過による調整額	2, 732, 854 円
資産除去債務の履行による減少額	△12, 495, 000 円
その他増減額	7, 532, 316 円
期末残高	213, 661, 630 円

[金融商品関係注記事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については譲渡性預金・国債等に限定し、資金調達については(独)国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 47 条により取得が認められている公債のみに限定し、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使用は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:円)

貸借対照表表示勘定科目	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的有価証券	17,000,000,000	17,000,000,000	—
(2) 現金及び預金	2,745,839,045	2,745,839,045	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	4,577,575,704 <u>△ 34,246,508</u>		
	4,543,329,196	4,543,329,196	—
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金 (1年以内償還予定分も含む)	(10,970,168,786)	(11,610,035,243)	(639,866,457)
(5) 長期借入金(1年以内償還予定分も含む)	(9,111,145,000)	(9,306,781,568)	(195,636,568)
(6) 未払金	(8,575,501,024)	(8,575,501,024)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

譲渡性預金については短期で払い戻しが行われるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国債等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[賃貸等不動産関係注記事項]

当法人は、東広島地区などに寄宿舎等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	16
2. たな卸資産の明細	17
3. 無償使用国有財産等の明細	17
4. P F I の明細	18
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	18
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	18
6. 出資金の明細	18
7. 長期貸付金の明細	18
8. 借入金の明細	18
9. 国立大学法人等債の明細	18
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	18
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	19
10-3 退職給付引当金の明細	19
11. 資産除去債務の明細	19
12. 保証債務の明細	19
13. 資本金及び資本剰余金の明細	19
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	20
14-2 目的積立金の取崩しの明細	20
15. 業務費及び一般管理費の明細	21
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	24
18. 役員及び教職員の給与の明細	25
19. 開示すべきセグメント情報	26
20. 寄附金の明細	27
21. 受託研究の明細	27
22. 共同研究の明細	27
23. 受託事業等の明細	27
24. 科学研究費補助金の明細	27
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
26. 関連公益法人等の明細	29

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要		
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	52,238,959,684	174,821,723	602,000	52,413,179,407	19,495,361,393	1,754,218,674	5,054,545	-	5,054,545	32,912,763,469	
	構築物	5,403,450,768	6,148,218	191,000	5,409,407,986	3,143,520,121	175,519,132	-	-	-	2,265,887,865	
	機械装置	509,092,104	-	-	509,092,104	357,505,021	24,946,885	-	-	-	151,587,083	
	工具器具備品	4,074,123,537	42,398,840	20,900,303	4,095,622,074	3,334,614,561	385,265,751	-	-	-	761,007,513	
	船舶	1,801,568,000	-	-	1,801,568,000	828,660,870	128,360,931	-	-	-	972,907,130	
	車両運搬具	2,144,400	-	-	2,144,400	1,846,566	357,399	-	-	-	297,834	
	その他	21,014,246	-	12,388,233	8,626,013	3,881,707	431,301	-	-	-	4,744,306	
	計	64,050,352,739	223,368,781	34,081,536	64,239,639,984	27,165,390,239	2,469,100,073	5,054,545	-	5,054,545	37,069,195,200	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	24,815,910,898	1,016,575,827	-	25,832,486,725	10,297,769,862	1,088,630,869	-	-	-	15,534,716,863	
	構築物	973,803,463	70,519,502	-	1,044,322,965	280,841,102	59,513,370	-	-	-	763,481,863	
	機械装置	65,341,336	-	-	65,341,336	44,645,214	1,897,896	-	-	-	20,696,122	
	工具器具備品	31,141,576,887	3,007,710,455	731,104,197	33,418,183,145	24,404,981,284	3,533,657,398	-	-	-	9,013,201,861	注①
	図書	13,233,369,437	177,742,942	64,558,591	13,346,553,788	-	-	-	-	-	13,346,553,788	
	船舶	21,079,303	-	-	21,079,303	18,396,015	4,398,575	-	-	-	2,683,288	
	車両運搬具	64,951,451	7,954,823	2,680,884	70,225,390	57,394,302	4,478,380	-	-	-	12,831,088	
	その他	10,845,323	-	9,403,901	1,441,422	648,639	72,071	-	-	-	792,783	
計	70,326,878,098	4,280,503,549	807,747,573	73,799,634,074	35,104,676,418	4,692,648,559	-	-	-	38,694,957,656		
非償却資 産	土地	96,620,328,886	253,000,000	-	96,873,328,886	-	-	93,690,000	-	83,390,000	96,779,638,886	
	美術品・收藏品	299,455,713	24,420,058	-	323,875,771	-	-	-	-	-	323,875,771	
	建設仮勘定	5,353,807,389	4,270,926,739	723,422,715	8,901,311,413	-	-	-	-	-	8,901,311,413	注②
	計	102,273,591,988	4,548,346,797	723,422,715	106,098,516,070	-	-	93,690,000	-	83,390,000	106,004,826,070	
有形固定 資産合計	土地	96,620,328,886	253,000,000	-	96,873,328,886	-	-	93,690,000	-	83,390,000	96,779,638,886	
	建物	77,054,870,582	1,191,397,550	602,000	78,245,666,132	29,793,131,255	2,842,849,543	5,054,545	-	5,054,545	48,447,480,332	
	構築物	6,377,254,231	76,667,720	191,000	6,453,730,951	3,424,361,223	235,032,502	-	-	-	3,029,369,728	
	機械装置	574,433,440	-	-	574,433,440	402,150,235	26,844,781	-	-	-	172,283,205	
	工具器具備品	35,215,700,424	3,050,109,295	752,004,500	37,513,805,219	27,739,595,845	3,918,923,149	-	-	-	9,774,209,374	
	図書	13,233,369,437	177,742,942	64,558,591	13,346,553,788	-	-	-	-	-	13,346,553,788	
	美術品・收藏品	299,455,713	24,420,058	-	323,875,771	-	-	-	-	-	323,875,771	
	船舶	1,822,647,303	-	-	1,822,647,303	847,056,885	132,759,506	-	-	-	975,590,418	
	車両運搬具	67,095,851	7,954,823	2,680,884	72,369,790	59,240,868	4,835,779	-	-	-	13,128,922	
	建設仮勘定	5,353,807,389	4,270,926,739	723,422,715	8,901,311,413	-	-	-	-	-	8,901,311,413	
	その他	31,859,569	-	21,792,134	10,067,435	4,530,346	503,372	-	-	-	5,537,089	注③
計	236,650,822,825	9,052,219,127	1,565,251,824	244,137,790,128	62,270,066,657	7,161,748,632	98,744,545	-	88,444,545	181,768,978,926		
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	209,286,941	-	-	209,286,941	167,272,037	41,857,388	-	-	-	42,014,904	
	計	209,286,941	-	-	209,286,941	167,272,037	41,857,388	-	-	-	42,014,904	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	217,802,619	74,181,568	29,537,889	262,446,298	99,364,242	29,921,199	-	-	-	163,082,056	
	商標権	5,338,044	-	-	5,338,044	3,566,032	533,805	-	-	-	1,772,012	
	ソフトウェア	431,810,037	25,619,879	26,170,451	431,259,465	364,156,740	33,447,218	-	-	-	67,102,725	
	計	654,950,700	99,801,447	55,708,340	699,043,807	467,087,014	63,902,222	-	-	-	231,956,793	
非償却資 産	特許権等仮勘定	314,825,928	80,580,914	107,755,099	287,651,743	-	-	-	-	-	287,651,743	
	その他	30,746,000	-	-	30,746,000	-	-	29,391,500	-	-	1,354,500	
	計	345,571,928	80,580,914	107,755,099	318,397,743	-	-	29,391,500	-	-	289,006,243	
無形固定 資産合計	特許権	217,802,619	74,181,568	29,537,889	262,446,298	99,364,242	29,921,199	-	-	-	163,082,056	
	商標権	5,338,044	-	-	5,338,044	3,566,032	533,805	-	-	-	1,772,012	
	ソフトウェア	641,096,978	25,619,879	26,170,451	640,546,406	531,428,777	75,304,606	-	-	-	109,117,629	

無形固定 資産合計	特許権等仮勘定	314,825,928	80,580,914	107,755,099	287,651,743	-	-	-	-	287,651,743
	その他	30,746,000	-	-	30,746,000	-	-	29,391,500	-	1,354,500
	計	1,209,809,569	180,382,361	163,463,439	1,226,728,491	634,359,051	105,759,610	29,391,500	-	562,977,940
投資その 他の資産	投資有価証券	977,639,732	677,584	978,317,316	-	-	-	-	-	-
	長期貸付金	-	4,310,000	-	4,310,000	-	-	-	-	4,310,000
	長期前払費用	2,812,538	1,731,696	2,812,538	1,731,696	-	-	-	-	1,731,696
	その他	383,440	89,430	33,390	439,480	-	-	-	-	439,480注④
	計	980,835,710	6,808,710	981,163,244	6,481,176	-	-	-	-	6,481,176

(注)①当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

PET-CT システム	257,250,000 円
磁気共鳴断層撮影システム	175,652,500 円
手術室壁面埋込機器	68,040,000 円
IVIS Spectrum CT ImagingSystem	59,913,000 円
入退室管理システム	59,403,750 円

②当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

診療棟新営に係る前払等	3,518,476,500 円
-------------	-----------------

③有形固定資産の「その他」の当期減少額は、研究用放射性同位元素です。

④投資その他の資産の「その他」は預託金です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	14,771,903	3,723,304	-	1,667,045	-	16,828,162	
原料及び材料	3,805,014	154,139,419	-	152,861,290	-	5,083,143	
貯蔵品	11,043,667	15,131,778	-	14,119,697	-	12,055,748	
医薬品	172,823,175	6,441,355,343	-	6,405,746,170	-	208,432,348	
診療材料	195,277,812	3,590,858,069	-	3,540,670,862	-	245,465,019	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	宿舍敷地	東広島市八本松町	282.49	-	23,099	
	宿舍敷地	福山市引野町北4丁目	491.50	-	133,629	
	宿舍(駐車場敷地)	広島市西区草津新町 外	125.00	-	682,421	10 台
	公有水面	広島市南区元宇品町 外	1,256.08	-	98,085	
	排水管理設敷地	東広島市西条町大字御菌宇 外	284.20	-	52,122	
	ガス導管等埋設敷地	東広島市鏡山北	132.85	-	46,523	
	ケーブル敷設敷地	東広島市西条中央七丁目 外	812.89	-	148,646	
	カーブミラー設置敷地	東広島市西条町大字下見 外	1.21	-	4,300	
	案内標識設置敷地	東広島市西条町大字御菌宇 外	4.82	-	15,900	
	給水管理設敷地	東広島市西条町大字下見	11.00	-	1,260	
	実験等使用敷地	東広島市西条町大字田口	24.30	-	14,124	
	教育実習棟敷地	庄原市東城町帝釈未渡	784.44	-	958,309	
	小計			4,210.78		2,178,418
建物	宿舍	広島市西区草津新町 外	608.81	RC	4,548,241	10 戸
工具器具 備品	備品		95 個	-	49,022,436	
合計					55,749,095	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
		譲渡性預金	17,000,000,000	17,000,000,000	17,000,000,000	—

(5)-2 投資その他資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		摘 要
				回収額	償却額	
長期貸付金						
職員臨時貸付金	—	4,310,000	—	—	4,310,000	
計	—	4,310,000	—	—	4,310,000	

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター借入金	79,620,000	—	26,540,000	53,080,000	1.00	平成 26 年度	
	130,896,000	—	21,816,000	109,080,000	1.30	平成 29 年度	
	468,720,000	—	—	468,720,000	1.40	平成 44 年度	
	294,766,000	—	—	294,766,000	1.30	平成 45 年度	
	250,803,000	—	—	250,803,000	1.30	平成 46 年度	
	2,245,064,000	—	—	2,245,064,000	1.30	平成 47 年度	
	2,356,092,000	—	—	2,356,092,000	1.00	平成 48 年度	
	264,180,000	—	—	264,180,000	0.80	平成 33 年度	
—	3,069,360,000	—	3,069,360,000	0.70	平成 49 年度	注①	
小計	6,090,141,000	3,069,360,000	48,356,000	9,111,145,000			
国立大学財務・経営 センター債務負担金	12,246,313,948	—	1,276,145,162	10,970,168,786	1.84	平成 40 年度	
計	18,336,454,948	3,069,360,000	1,324,501,162	20,081,313,786			

(注)①本件借入と(17)-1に記載の(医病)診療棟と併せて、霞団地の診療棟新営工事(未竣工)を実施いたしました。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	291,390,765	304,906,124	291,390,765	—	304,906,124	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入							
一般債権	4,453,517,547	93,426,715	4,546,944,262	11,654,198	△ 3,208,568	8,445,630	
貸倒懸念債権	58,186,693	△ 27,555,251	30,631,442	52,458,540	△ 26,657,662	25,800,878	
計	4,511,704,240	65,871,464	4,577,575,704	64,112,738	△ 29,866,230	34,246,508	
その他未収入金							
一般債権	478,722,520	111,213,013	589,935,533	-	-	-	
貸倒懸念債権	9,985,663	-	9,985,663	9,985,663	-	9,985,663	
計	488,708,183	111,213,013	599,921,196	9,985,663	-	9,985,663	

(注)一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	112,658,017	5,125,970	112,658,017	5,125,970	
退職一時金に係る債務	112,658,017	5,125,970	112,658,017	5,125,970	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	112,658,017	5,125,970	112,658,017	5,125,970	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン回収・破壊法	14,276,977	235,570	-	14,512,547	基準第 89 特定無
放射線障害防止法	-	7,731,539	-	7,731,539	基準第 89 特定無
放射線障害防止法	22,499,159	187,078	12,495,000	10,191,237	基準第 89 特定有
石綿障害予防規則	23,348,530	357,805	-	23,706,335	基準第 89 特定無
石綿障害予防規則	56,108,437	1,127,780	-	57,236,217	基準第 89 特定有
原状回復義務	92,794,212	7,489,543	-	100,283,755	基準第 89 特定有
計	209,027,315	17,129,315	12,495,000	213,661,630	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益 金額(円)
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	12,246,313,948	-	-	-	1,276,145,162	1	10,970,168,786	-

(注)国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものです。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	147,238,153,427	-	-	147,238,153,427
資本剰余金	資本剰余金				
	政府出資	△ 1,175,306,306	-	6,010,030	△ 1,181,316,336注①

資本剰余金	前納授業料相当 固定資産	△ 17,601,501	-	1,501,642	△ 19,103,143	注②
	施設費	(270,737,590)	(39,355,854)	-	(310,093,444)	注③
		8,351,535,347	936,124,715	-	9,287,660,062	
	授業料	3,873,450	210,000	-	4,083,450	注④
	補助金等	2,287,302,408	-	15,683,273	2,271,619,135	注⑤
	寄附金等	88,762,767	9,300,058	-	98,062,825	注⑥
	目的積立金	3,185,513,376	30,728,396	-	3,216,241,772	注⑦
	無償譲与	235,155,496	-	-	235,155,496	
	減資差益	-	-	-	-	
	損益外除売却差額 相当額	-	-	-	-	
	その他	2,188,004,291	-	-	2,188,004,291	
	計	15,147,239,328	976,363,169	23,194,945	16,100,407,552	
	損益外減価償却累計額	△ 24,853,608,205	△ 2,510,957,461	△ 31,903,390	△ 27,332,662,276	注⑧, ⑨
	損益外減損損失累計額	△ 39,691,500	△ 88,444,545	-	△ 128,136,045	注⑩
	損益外利息費用累計額	△ 14,915,254	△ 1,940,256	△ 106,767	△ 16,748,743	注⑪, ⑫
差引計	△ 9,760,975,631	△ 1,624,979,093	△ 8,815,212	△ 11,377,139,512		

(注)①当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却によるものです。

②当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に特定された平成16年度授業料前納相当分の固定資産の除却によるものです。

③当期増加額は固定資産の取得によるものです。()内は国立大学財務・経営センターからの受入相応額で内数です。

④当期増加額は、固定資産の取得によるものです。

⑤当期減少額は、固定資産の除却によるものです。

⑥当期増加額は、現物寄附により取得した非償却資産によるものです。

⑦当期増加額は、固定資産の取得によるものです。

⑧当期増加額は、国立大学法人会計基準第84及び第89に特定された固定資産の減価償却によるものです。

⑨当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却によるものです。

⑩当期増加額は、国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減損処理によるものです。

⑪当期増加額は、国立大学法人会計基準第89に特定された固定資産の将来の除去費用に係る債務についての時の経過による増加額です。

⑫当期減少額は、国立大学法人会計基準第89に特定された固定資産の除却によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	1,597,939,245	973,918,153	-	2,571,857,398	
準用通則法第44条第3項積立金	825,248,078	633,770,910	67,717,851	1,391,301,137	
国立大学法人法第32条第1項積立金	3,893,652,699	-	-	3,893,652,699	
計	6,316,840,022	1,607,689,063	67,717,851	7,856,811,234	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	学生宿舍整備事業	計
建物	29,198,010	29,198,010
構築物	1,530,386	1,530,386
小 計	30,728,396	30,728,396
教育経費		
備品費	5,220,252	5,220,252
報酬・委託・手数料	1,738,240	1,738,240
修繕費	30,030,963	30,030,963
小 計	36,989,455	36,989,455
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合 計	67,717,851	67,717,851

教育経費			
消耗品費		715,093,882	
備品費		167,738,608	
印刷製本費		64,513,057	
水道光熱費		378,491,397	
旅費交通費		555,677,989	
通信運搬費		29,785,552	
賃借料		86,399,856	
車両燃料費		1,314,553	
保守費		95,695,957	
修繕費		541,875,113	
損害保険料		13,008,275	
広告宣伝費		55,386,570	
行事費		25,684,371	
諸会費		36,315,516	
会議費		8,799,807	
報酬・委託・手数料		398,891,169	
奨学費		712,096,668	
減価償却費		642,105,824	
貸倒損失		14,732,810	
雑費		13,738,415	4,557,345,389
研究経費			
消耗品費		995,697,029	
備品費		311,472,228	
印刷製本費		65,295,688	
水道光熱費		508,767,572	
旅費交通費		575,803,335	
通信運搬費		38,935,589	
賃借料		38,421,365	
車両燃料費		1,201,493	
保守費		179,994,634	
修繕費		332,193,557	
損害保険料		2,104,451	
広告宣伝費		12,827,172	
行事費		1,475,500	
諸会費		57,825,368	
会議費		7,301,468	
報酬・委託・手数料		387,132,651	
減価償却費		1,165,206,468	
雑費		10,086,442	4,691,742,010
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,426,448,858		
診療材料費	3,558,821,061		
医療消耗器具備品費	74,094,522		
給食用材料費	154,962,001	10,214,326,442	
委託費			
検査委託費	199,757,513		
給食委託費	15,289,224		
寝具委託費	35,660,110		
医事委託費	9,437,400		
清掃委託費	315,000		
保守委託費	120,028,307		
その他の委託費	373,531,206	754,018,760	

設備関係費			
減価償却費	2,345,810,370		
利息費用	792,598		
機器賃借料	280,025,398		
修繕費	322,381,921		
機器保守料	392,007,190	3,341,017,477	
研修費		13,536,378	
経費			
消耗品費	383,198,139		
備品費	6,796,091		
水道光熱費	710,919,404		
旅費交通費	3,554,705		
通信運搬費	17,047,239		
職員被服費	16,986,057		
徴収不能引当金繰入	0		
雑費	22,034,944		
診療費減免額	39,973,610	1,200,510,189	15,523,409,246
教育研究支援経費			
消耗品費		354,263,861	
備品費		3,605,469	
図書費		64,558,591	
印刷製本費		6,201,879	
水道光熱費		48,896,027	
旅費交通費		183,470	
通信運搬費		35,772,537	
賃借料		3,225,290	
車両燃料費		9,563	
保守費		109,941,842	
修繕費		14,835,292	
損害保険料		5,000	
広告宣伝費		303,535	
諸会費		1,510,890	
会議費		38,703	
報酬・委託・手数料		12,383,228	
減価償却費		195,410,396	
雑費		38,616,980	889,762,553
受託研究費			1,850,106,369
受託事業費			219,285,504
役員人件費			
報酬		82,871,792	
賞与		26,238,082	
法定福利費		11,008,939	120,118,813
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	10,821,653,262		
賞与	3,469,658,706		
退職給付費用	1,188,065,949		
法定福利費	1,880,945,549	17,360,323,466	
非常勤教員給与			
給料	4,378,586,014		
賞与	160,812,175		
賞与引当金繰入額	77,355,504		

法定福利費	471,268,839	5,088,022,532	22,448,345,998
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,759,274,788		
賞与	1,682,285,206		
賞与引当金繰入額	106,656,303		
退職給付費用	722,333,141		
法定福利費	1,108,953,475	10,379,502,913	
非常勤職員給与			
給料	2,928,359,299		
賞与	217,295,230		
賞与引当金繰入額	120,894,317		
法定福利費	410,063,297	3,676,612,143	14,056,115,056
一般管理費			
消耗品費		185,951,213	
備品費		19,597,792	
印刷製本費		21,918,006	
水道光熱費		183,454,273	
旅費交通費		97,349,204	
通信運搬費		25,586,834	
賃借料		49,371,981	
車両燃料費		2,945,697	
福利厚生費		49,610,836	
保守費		453,187,196	
修繕費		104,427,392	
損害保険料		70,136,379	
広告宣伝費		42,821,691	
行事費		9,791,909	
諸会費		25,059,358	
会議費		4,217,790	
報酬・委託・手数料		250,743,436	
租税公課		35,744,079	
減価償却費		155,040,022	
雑費		11,952,013	1,798,907,101

(注)人件費の定義は、基本的に「国立学校法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。

本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資 本 剰余金	小 計	
平成 22 年度	1,000,538,840	-	-	84,840,000	-	-	84,840,000	915,698,840
平成 23 年度	1,987,253,774	-	1,481,688,734	5,565,000	-	-	1,487,253,734	500,000,040
平成 24 年度	-	25,033,202,000	21,322,741,406	153,203,255	-	-	21,475,944,661	3,557,257,339
合 計	2,987,792,614	25,033,202,000	22,804,430,140	243,608,255	-	-	23,048,038,395	4,972,956,219

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成 22 年度交付分	平成 23 年度交付分	平成 24 年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	20,440,803,000	20,440,803,000
業務達成基準	-	-	535,279,705	535,279,705
費用進行基準	-	1,481,688,734	346,658,701	1,828,347,435
合 計	-	1,481,688,734	21,322,741,406	22,804,430,140

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金					
(霞)基幹・環境整備(自家発電設備)	713,699,489	-	700,580,528	13,118,961	
(医病)診療棟	341,040,000	341,040,000	-	-	
(春日(附中高))屋内運動場改修	6,930,000	6,930,000	-	-	
(翠(附小))体育館改修	93,725,400	-	12,110,539	81,614,861	
(東広島)ライフライン再生(給水設備等)	172,273,500	-	-	172,273,500	
(東広島)実験研究棟改修(工学系)	19,215,000	19,215,000	-	-	
(東広島)総合研究棟改修(工学系)	408,931,340	395,755,500	3,757,950	9,417,890	
教養教育改革に伴う課題解決型授業及び Web 学習型外国語授業実施のための講義 室整備	90,000,000	-	47,179,844	42,820,156	
国立大学財務・経営センター施設費交付事業					
営繕事業	110,000,000	-	39,355,854	70,644,146	
(東広島)ライフライン再生(給水設備)	14,910,000	-	-	14,910,000	
合 計	1,970,724,729	762,940,500	802,984,715	404,799,514	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	505,761,000	-	142,257,070	-	-	363,503,930	
研究拠点形成費等補助金	152,224,000	-	41,598,795	-	-	110,625,205	
科学技術戦略推進費補助金	96,732,156	-	-	-	-	96,732,156	
科学技術人材育成費補助金	243,710,314	-	9,681,815	-	-	234,028,499	
研究開発施設共用等促進費補助金	194,400,451	-	138,141,576	-	-	56,258,875	
国際化拠点整備事業費補助金	77,963,312	-	-	-	-	77,963,312	
地域産学官連携科学技術振興事業費 補助金	118,106,537	-	-	-	-	118,106,537	
感染症予防事業費等国庫負担(補助) 金	44,450,590	-	7,271,834	-	-	37,178,756	
チーム医療推進事業委託費	2,059,000	-	-	-	-	2,059,000	
感染症予防事業費補助金	5,310,000	-	-	-	-	5,310,000	
広島県新人看護職員研修事業費 補助金	622,000	-	-	-	-	622,000	
広島県地域医療再生計画事業費 補助金	66,939,000	-	48,912,415	-	-	18,026,585	
広島県ドクターヘリ導入推進事業費 補助金	652,000	-	-	-	-	652,000	

ひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点機能強化事業費補助金	9,765,571	-	7,507,500	-	-	2,258,071	
広島県医療施設運営費等補助金	35,000	-	-	-	-	35,000	
産科・救急医確保支援事業補助金	796,000	-	-	-	-	796,000	
大学連携による新たな教育プログラム開発・実施事業補助金	4,295,928	-	-	-	-	4,295,928	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	5,985,000	-	5,985,000	-	-	-	
島根県地域勤務医師育成支援事業費補助金	800,000	-	-	-	-	800,000	
住宅市場整備推進等事業費補助金	1,300,000	-	-	-	-	1,300,000	
先端研究助成基金助成金	26,771,871	-	1,160,500	-	-	25,611,371	
国立大学改革強化推進補助金	700,000	-	-	-	-	700,000	
先進技術型研究開発助成金	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	
水産関係民間団体事業補助金	20,499,727	-	-	-	-	20,499,727	
研究者海外派遣基金助成金	87,051,790	-	-	-	-	87,051,790	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	79,278,000	-	7,011,060	-	-	72,266,940	
外国人留学生国際交流事業	1,200,000	-	-	-	-	1,200,000	
複数の医療機関の連携による研修プログラム開発, 実施支援事業補助金	1,068,342	-	-	-	-	1,068,342	
直接経費計	1,758,477,589	-	409,527,565	-	-	1,348,950,024	
間接経費計	8,410,780	-	-	-	-	8,410,780	
合計	1,766,888,369	-	409,527,565	-	-	1,357,360,804	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	(104,754,120) 104,754,120	8	(-) -	-
	非常勤	(-) 4,426,752	1	(-) -	-
	計	(104,754,120) 109,180,872	9	(-) -	-
教職員	常 勤	(21,011,022,772) 22,815,906,334	3,337	(1,834,022,083) 2,017,602,637	513
	非常勤	(-) 7,910,990,375	3,840	(-) -	-
	計	(21,011,022,772) 30,726,896,709	7,177	(1,834,022,083) 2,017,602,637	513
合 計	常 勤	(21,115,776,892) 22,920,660,454	3,345	(1,834,022,083) 2,017,602,637	513
	非常勤	(-) 7,915,417,127	3,841	(-) -	-
	計	(21,115,776,892) 30,836,077,581	7,186	(1,834,022,083) 2,017,602,637	513

(注)①役員に対する報酬等の支給基準

広島大学役員報酬規則及び広島大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

②教職員に対する給与の支給基準

広島大学職員給与規則及び広島大学職員退職手当規則に基づき支給しております。また、非常勤職員については広島大学非常勤職員の任免・給与及び労働時間・休日・休暇に関する規則に基づき支給しております。

③役員の期末現在の人数と上表の支給人員数に相違はありません。

④役員及び教職員の報酬及び給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

- ⑤人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ⑥損益計算書上の「人件費」には、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入額及び法定福利費が含まれているため、本表の支給合計とは一致していません。
- ⑦「支給額欄」の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大学(病院, 全国共同 利用施設, 附属学校 を除く)	病 院	全国共同利用施設	附属学校	小 計	法人共通	合 計	摘要
業務費用								
業務費	32,573,476,721	28,735,335,438	410,563,015	2,636,855,764	64,356,230,938	-	64,356,230,938	
教育経費	4,012,250,947	33,322,977	23,771,055	488,000,410	4,557,345,389	-	4,557,345,389	
研究経費	3,996,222,123	400,200,055	285,942,037	9,377,795	4,691,742,010	-	4,691,742,010	
診療経費	-	15,523,409,246	-	-	15,523,409,246	-	15,523,409,246	
教育研究支援経費	889,762,553	-	-	-	889,762,553	-	889,762,553	
受託研究費	1,672,087,105	178,019,264	-	-	1,850,106,369	-	1,850,106,369	
受託事業費	186,255,140	28,882,048	-	4,148,316	219,285,504	-	219,285,504	
人件費	21,816,898,853	12,571,501,848	100,849,923	2,135,329,243	36,624,579,867	-	36,624,579,867	
一般管理費	1,556,152,988	213,411,696	1,891,586	27,450,831	1,798,907,101	-	1,798,907,101	
財務費用	22,758,068	288,399,044	-	495,375	311,652,487	-	311,652,487	
雑損	12,515,441	5,702,291	20,000	4,272	18,242,004	-	18,242,004	
小 計	34,164,903,218	29,242,848,469	412,474,601	2,664,806,242	66,485,032,530	-	66,485,032,530	
業務収益								
運営費交付金収益	18,765,813,812	2,114,731,077	105,345,528	1,818,539,723	22,804,430,140	-	22,804,430,140	
学生納付金収益	8,468,623,879	-	-	187,057,410	8,655,681,289	-	8,655,681,289	
附属病院収益	-	26,854,996,081	-	-	26,854,996,081	-	26,854,996,081	
受託研究等収益	2,006,305,303	198,074,530	-	-	2,204,379,833	-	2,204,379,833	
受託事業等収益	171,538,948	32,733,858	-	4,148,316	208,421,122	-	208,421,122	
補助金等収益	1,213,374,463	143,986,341	-	-	1,357,360,804	-	1,357,360,804	
寄附金収益	940,030,575	385,618,444	3,074,622	102,197,772	1,430,921,413	-	1,430,921,413	
施設費収益	305,928,692	13,118,961	-	85,751,861	404,799,514	-	404,799,514	
財務収益	-	-	-	-	-	18,561,064	18,561,064	
雑益	1,176,761,544	115,814,426	4,775,025	435,088	1,297,786,083	-	1,297,786,083	
その他の収益	1,712,545,895	295,797,535	98,916,231	53,788,849	2,161,048,510	-	2,161,048,510	
小 計	34,760,923,111	30,154,871,253	212,111,406	2,251,919,019	67,379,824,789	18,561,064	67,398,385,853	
業務損益	596,019,893	912,022,784	△ 200,363,195	△ 412,887,223	894,792,259	18,561,064	913,353,323	
土地	59,219,745,798	13,087,187,249	32,749,880	24,439,955,959	96,779,638,886	-	96,779,638,886	
建物	31,791,077,483	14,582,169,513	460,501,928	1,613,731,408	48,447,480,332	-	48,447,480,332	
構築物	2,182,845,124	478,889,558	64,833	367,570,213	3,029,369,728	-	3,029,369,728	
その他	38,738,935,370	17,489,770,386	374,361,037	255,547,170	56,858,613,963	2,745,839,045	59,604,453,008	
帰属資産	131,932,603,775	45,638,016,706	867,677,678	26,676,804,750	205,115,102,909	2,745,839,045	207,860,941,954	

(注)①セグメントの区分方法

病院セグメントにおける人件費は、平成19事業年度財務諸表より、勤務実態により記載する方法に変更しております。

なお、人件費に対応する運営費交付金収益の配分方法も併せて変更しております。

②法人共通セグメントのその他資産には、各セグメントに配賦できない現金及び預金を計上しております。

③各セグメントにおける減価償却費、目的積立金取崩額、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

区 分	大学(病院, 全国共同利用施設, 附属学校を除く)	病 院	全国共同利用施設	附属学校	合 計	摘要
目的積立金取崩額	36,989,455	-	-	-	36,989,455	
減価償却費	2,160,560,902	2,431,164,190	98,916,231	65,909,458	4,756,550,781	
損益外減価償却相当額	2,223,898,168	24,834,285	89,233,028	172,991,980	2,510,957,461	
損益外減損損失相当額	88,444,545	-	-	-	88,444,545	
損益外利息費用相当額	1,940,256	-	-	-	1,940,256	
損益外除売却差額相当額	3,679,788	-	-	-	3,679,788	
引当外賞与増加見積額	△ 102,514,995	△ 9,444,853	597,551	△ 8,410,618	△ 119,772,915	
引当外退職給付増加見積額	188,748,542	51,431,607	4,920,105	154,381,811	399,482,065	

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(円)	件数(件)	摘 要
大学(病院, 全国共同利用施設, 附属学校を除く)	1,356,344,967	5,568	うち 297 件 545,732,042 円が現物寄附
病院	622,550,191	765	うち 8 件 42,580,650 円が現物寄附
その他	116,362,548	40	うち 3 件 6,279,315 円が現物寄附
合 計	2,095,257,706	6,373	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学(病院, 全国共同利用施設, 附属学校を除く)	45,338,522	1,521,102,024	1,416,219,170	150,221,376
病院	236,696,256	108,387,572	178,245,904	166,837,924
合 計	282,034,778	1,629,489,596	1,594,465,074	317,059,300

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学(病院, 全国共同利用施設, 附属学校を除く)	219,908,336	574,826,569	590,086,133	204,648,772
その他	20,912,200	29,348,000	19,828,626	30,431,574
合 計	240,820,536	604,174,569	609,914,759	235,080,346

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学(病院, 全国共同利用施設, 附属学校を除く)	843,031	172,522,523	171,538,948	1,826,606
その他	-	36,882,174	36,882,174	-
合 計	843,031	209,404,697	208,421,122	1,826,606

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金(特別推進)	(11,000,000) 3,300,000	2	
科学研究費補助金(新学術領域研究)	(353,288,863) 102,828,798	62	
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(11,087,560) 3,401,268	4	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(270,163,561) 82,237,669	90	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(358,902,016) 102,553,143	207	

科学研究費補助金(基盤研究(C))	(102,047,214) 30,377,531	168	
科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	(6,748,352) 1,806,000	12	
科学研究費補助金(研究活動スタート支援)	(25,290,000) 7,860,000	21	
科学研究費補助金(若手研究(A))	(31,317,900) 8,280,000	10	
科学研究費補助金(若手研究(B))	(24,528,404) 7,157,521	37	
学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))	(398,244,598) 119,473,379	367	
学術研究助成基金助成金(挑戦的萌芽研究)	(146,991,232) 44,103,369	134	
学術研究助成基金助成金(若手研究(B))	(251,303,686) 74,998,814	180	
科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	(72,386,354) -	88	
科学研究費補助金(奨励研究)	(7,500,000) -	19	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費(学術図書))	(4,600,000) -	4	
科学研究費助成事業基盤研究(B)一部基金 科学研究費補助金	(135,787,899) 40,736,370	79	
学術研究助成基金助成金	(117,372,000) 35,211,600	60	
科学研究費助成事業若手研究(A)一部基金 科学研究費補助金	(33,457,005) 11,040,000	5	
学術研究助成基金助成金	(16,500,000) 4,950,000	6	
厚生労働科学研究費補助金	(279,832,010) 24,935,000	73	
産業技術研究助成事業費助成金	(7,200,000) 2,160,000	1	
環境省循環型社会形成推進科学研究費補助金	(13,429,209) 3,020,761	1	
先端研究助成基金助成金	(133,686,000) 40,105,800	4	
合計	(2,812,663,863) 750,537,023	1,634	

(注)「当期受入」欄の上段括弧には、直接経費相当額を外数にて記載しており、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	16,851,974	
普通預金	1,853,200,652	
郵便貯金	13,883,774	
その他預金	861,902,645	
合 計	2,745,839,045	

②未収附属病院収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	1,731,601,306	
国民健康保険団体連合会	1,450,839,523	
後期高齢者医療広域連合会	825,521,150	

患者負担分	132,235,656	
その他	437,378,069	
合 計	4,577,575,704	

③未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	2,404,613,380	
固定資産	3,333,144,771	
リース債務	290,950,732	
その他	2,546,792,141	
合 計	8,575,501,024	

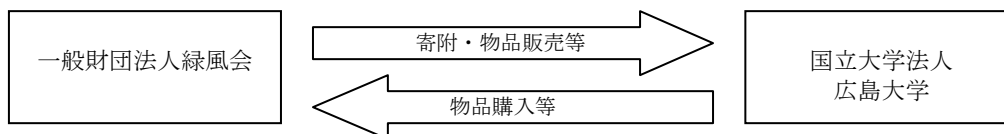
(26) 関連公益法人等の明細

① 関連公益法人の概要

ア 名称, 業務の概要, 国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名 称	業 務 概 要	当法人との関係	役 員		
			役 職	氏 名	最 終 官 職
一般財団法人緑風会	広島大学における医学及び歯学等の研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に医療の援助を行い、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって学術の発展と社会文化の向上に寄与することを目的とし、目的の達成のために次の事業を行う。 1. 医学及び歯学等の研究の奨励助成事業 2. 大学病院の運営助成事業 3. 患者支援事業 4. 医療の援助事業 5. 職員及び学生に対する学事研修等の奨励助成事業 6. 保険薬局事業 7. 駐車場整理受託事業 8. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 戸澤 滋 憲 常務理事 安田 宣 子 理 事 碓井 亜 // 監 事 中谷 一 彌 井林 孝 二	広島大学教育室副理事 広島大学大学院医歯薬学総合研究科長	

イ 関連公益法人と国立大学法人広島大学の取引の関連図



②関連公益法人の財務状況

(単位:円)

資産 A	負債 B	正味財産 C=A-B	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 M=F+I+L
			事業活動収入 D	事業活動支出 E	事業活動 収支差額 F=D-E	投資活動収入 G	投資活動支出 H	投資活動 収支差額 I=G-H	財務活動収入 J	財務活動 支出 K	財務活動 収支差額 L=J-K	
1,608,939,191	353,327,551	1,255,611,640	2,346,137,209	2,323,480,715	22,656,494	134,248,900	84,921,700	49,327,200	-	-	-	71,983,694

(注)本表は、平成23事業年度決算数値にて記載しております。

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用 等 G	当期 増減 額 H=F- G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	K=E+J
	受取 補助 金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
	2,346,137,209	-		2,346,137,209	2,341,417,821	2,207,015,906					51,082,515	83,319,400					

(注)本表は、平成23事業年度決算数値にて記載しております。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

(単位:円)

名称	基本財産	うち当法人 出えん金等	運営費	うち当法人負担額		
				会費	負担金	その他
				一般財団法人緑風会	120,000,000	-

(注)本表は、平成23事業年度決算数値にて記載しております。

④ 関連公益法人との取引の状況

ア 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権			債務	
	短期債権	長期債権		短期債務	長期債務
	未収金	割賦元金相当額	長期貸付	未払金等	長期受入保証金
一般財団法人緑風会	512,860	-	-	2,114,812	-

(注)本表は、平成23事業年度決算数値にて記載しております。

イ 関連公益法人に対する債務保証の明細

(単位:円)

名称	保証金額	被保証債務の内容
一般財団法人緑風会	-	-

(注)本表は、平成23事業年度決算数値にて記載しております。

ウ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人広島大学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	うち当法人との取引	
		金額	割合
		一般財団法人緑風会	2,346,137,209

(注)本表は、平成23事業年度決算数値にて記載しております。